

この章では、掲載の協力を得られた事業者の環境への取組を紹介いたします。

【会社名】 東京ガス（株）地域共創カンパニー 東京西支店 環境への取組

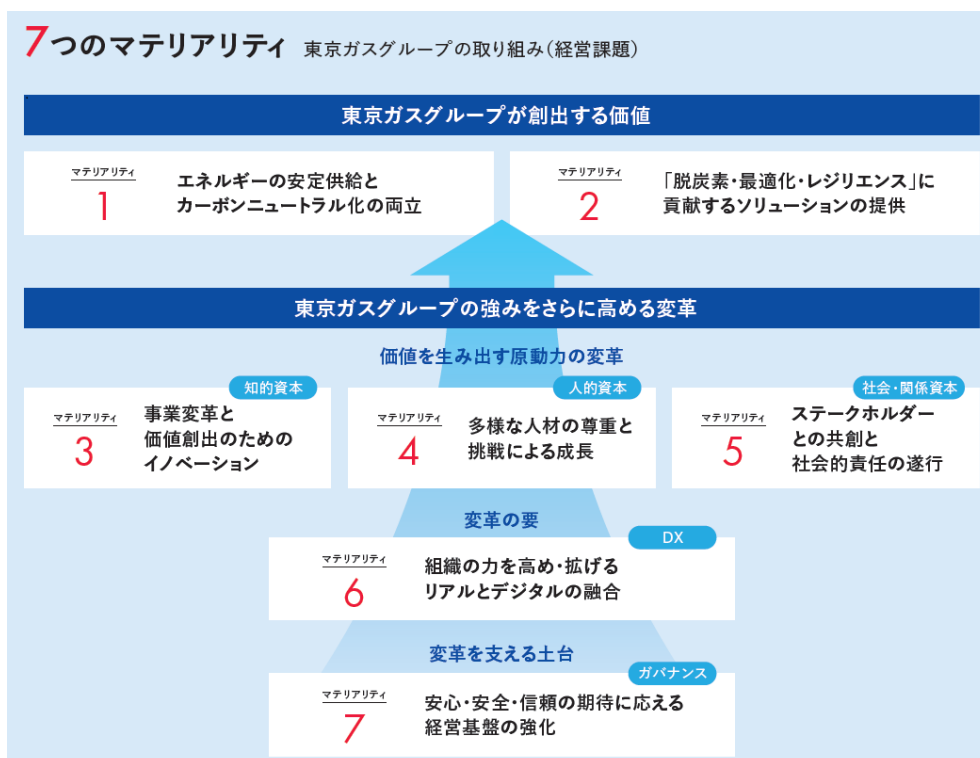
〒190-0012 立川市曙町 3-6-13 (042-526-6125)

東京ガスは創業 140 周年の節目を迎えました。社会課題が複雑化し、世界情勢が変わりゆく中においても、創業以来培ってきた「安心・安全・信頼」を大切にしながら「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる」という経営理念のもと、私たち自身も変革し、お客さまや社会の期待に応え、その期待を超えられるよう新たな挑戦を続けます。そのような思いのもと、当社グループは、2025 年、マテリアリティを改定しました。

#### 【新マテリアリティ】

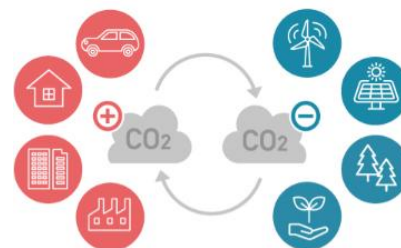
当社グループは、マテリアリティを事業活動と一体化させることに注力し、事業成長と社会課題解決の両立を目指して運用してきました。

今回、その方向性を強化すべく、マテリアリティを「経営理念を体現し、社会課題を解決するために必要な東京ガスグループの取り組み」と再定義。特定したマテリアリティは、東京ガスグループが創出する価値（マテリアリティ1・2）、そのために東京ガスグループの強みをさらに高める変革（マテリアリティ3～7）として、構造化して表現しました（下図参照）。マテリアリティを中期経営計画等の経営戦略や事業活動へ一層つなげていくことを目指しています。

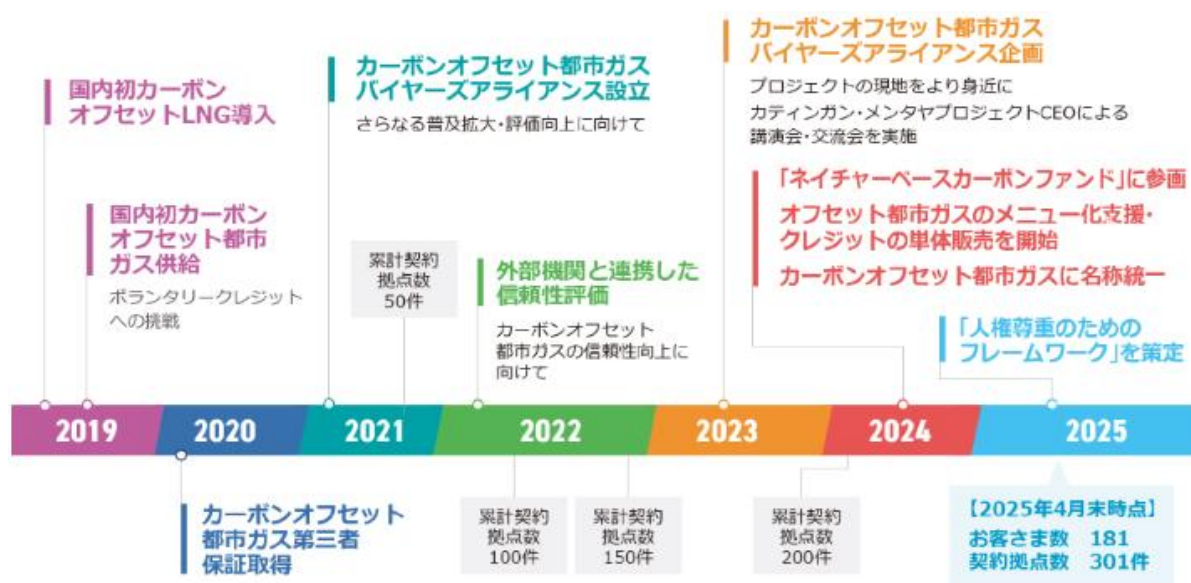


## 1. カーボンオフセットに関する取組み

東京ガスグループは、熱の脱炭素化手段として、カーボンオフセット都市ガスの供給を始めとし、カーボンオフセットの拡大に貢献しております。カーボンオフセットとは、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、カーボンクレジット等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることで、主体的な削減活動の促進・気運醸成に加えて、温室効果ガスの排出削減・除去プロジェクトへの資金還流、地域活性化及び持続可能な発展への貢献が期待されます。



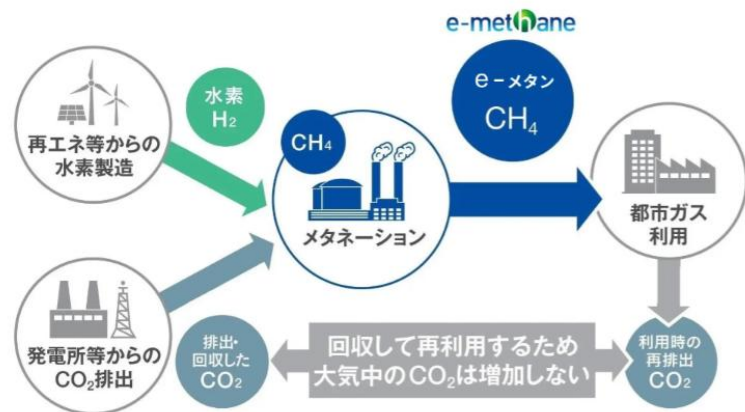
当社グループは 2019 年 6 月に国内で初めて、ボランタリーカーボンクレジットを活用したカーボンオフセット LNG を調達し、同年 10 月には初めて、カーボンオフセット都市ガスとしてお客さまに供給を開始しました。カーボンオフセット都市ガスの導入は、足下で取り得る熱の脱炭素化に資する手段としてニーズが高く、カーボンオフセットの拡大に貢献しています。



## 2. e-メタン・バイオメタンの取り組み

e-methane(以下、e-メタン)

とはメタネーションにより製造しますが、メタネーションとは原料である水素とCO<sub>2</sub>を化学反応させることで都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術です。e-メタンの製造にあたっては排気ガス等から回収したCO<sub>2</sub>を原料として再利用するため、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しても実質的には大気中のCO<sub>2</sub>は増えません。また、もうひとつの原料である水素については再生可能エネルギー等を利用して製造することによりe-メタンはカーボンニュートラルなエネルギーと言えます。



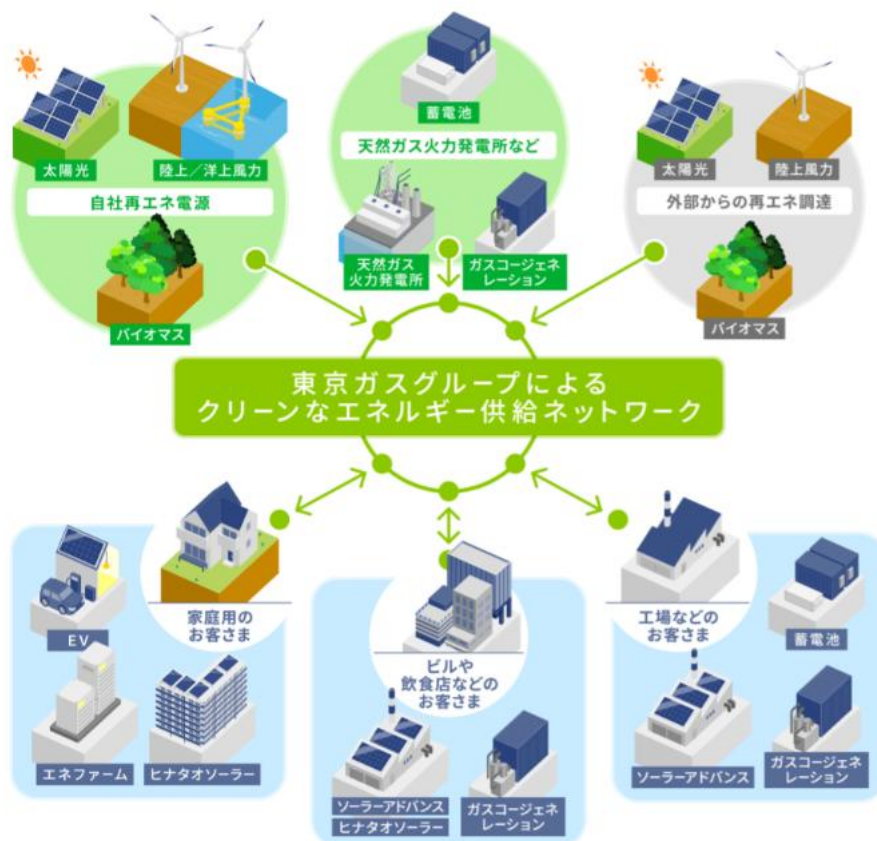
バイオメタンとは、食物残渣など有機物を原材料とするメタンガスのことです。本来であれば大気に放出されるメタンを回収しているため、利用時はCO<sub>2</sub>排出ゼロとみなすことができます。



e-メタン・バイオメタンの成分は都市ガスと同じで、既存の流通網やガス機器を利用できます。お客さまにとっても機器交換等の投資が発生せず、経済的かつスムーズな活用が可能です。東京ガスは、北米等を中心に、パートナー企業と連携し、e-メタンやバイオメタン製造・供給体制の構築に取り組んでいます。

### 3. 再生可能エネルギー事業の取り組み

東京ガスグループはCO<sub>2</sub>ネット・ゼロのリードを掲げ、その挑戦の1つとして再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。当社グループの再生可能エネルギー事業は、日本全国・海外における太陽光、風力、バイオマスなどの電源開発のほか、再生可能エネルギー電力の調達を行っております。脱炭素社会の実現に向け、発電出力の変動幅の大きい再生可能エネルギー電源と、天然ガス火力発電所などの調整力を組み合わせ、安定的かつ低廉な電力をお客さまにお届けしていきます。



当社グループの再生可能エネルギー事業は、発電所の開発、運営・メンテナンス、再生可能エネルギー由来の非化石価値と組み合わせた電気の提供、お客さまの電気の自給自足や地域の電気の地産地消に向けたソリューションサービスなど、多岐に渡っています。



再生エネルギー開発



操業・メンテナンス



再生エネルギー供給



再生エネルギーソリューションサービス

#### 4. 次世代教育支援活動



東京ガスでは、20年以上にわたり次世代教育支援活動に取り組んでいます。

社員による、エネルギーや環境に関する出前授業を実施する他、Web サイトには講義内容も掲載し、2025年3月末時点での累計受講児童生徒数は120万人以上となりました。また先生方を対象とした教員向け研修会も実施し、学習プランに活用できる情報を、施設見学やグループワークを通じて提供することで、未来を担う子どもたちにエネルギーと環境の大切さを伝えています。

#### 5. 地元木材の利活用を通じた「CARBON STOCK FURNITURE、CARBON STOCK GIFT」

##### ■CARBON STOCK FURNITURE

“都市を森林の貯蔵庫に還す”ことがコンセプト CO<sub>2</sub>を固定した木材を使用し、CO<sub>2</sub>の総量と木材の産地を印字した家具プロダクト

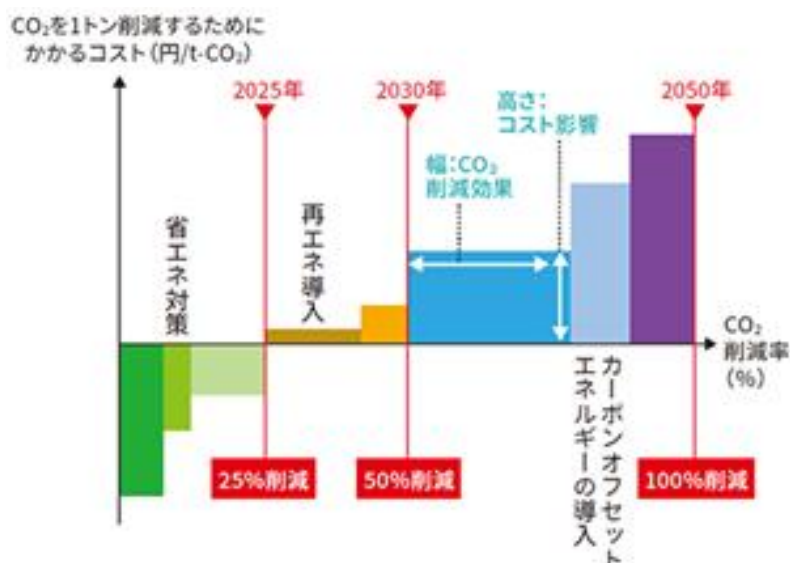
##### ■CARBON STOCK GIFT

地域木材を使用した木のおもちゃを出産祝いの記念品やイベントのノベルティとして活用。住民・事業者のみなさまへの環境啓発・地域活性化へ森林環境譲与税の有効的な使途としてもご活用可能に



#### 6. CN チャート（カーボンニュートラルチャート） ※自治体向けソリューション

公共施設の CO<sub>2</sub> 削減のために実施しており、日野市と共同で公共施設の CO<sub>2</sub> 削減のために実施



## 引用元

- ※ 東京ガスの次世代教育支援活動  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/kids/index.html>
- ※ 東京ガスのサステナビリティ  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/policy/index.html#anc-materiality>
- ※ 東京ガスの取り組み  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/activities/carbonoffsetting.html>  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/e-methane/basic/index.html>  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/e-methane/rng/index.html>  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/renewableenergy/index.html>
- ※ 事業紹介 地域共創カンパニー  
<https://www.tokyo-gas.co.jp/business/co-creation/index.html>

## 6. 日野市と東京ガス(株)包括連携協定



左から、東京ガス：岡村優子東京西支店長(当時)、日野市：大坪冬彦市長(当時)、東京ガス：小西雅子常務執行役員

### 1. カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定締結

日野市は、内閣府により東京都で初めて「SDGs 未来都市」に選定され、「プラスチック・スマート宣言」や「気候非常事態宣言」の発出、今年度は多摩動物公園と「環境・SDGs に関するパートナーシップ協定」を締結し、これまでも環境対策に向けた取組を推進してきました。

本協定は、そうした取組をつなげて具現化するものであり、地球温暖化の防止及び防災力の強化に貢献するとともに、地域の課題解決や更なる魅力創出等、地域の一層の発展を図り、持続可能なまちづくりの実現につなげてまいります。<プレスリリースから抜粋>

### 連携事項

1. カーボンニュートラルのまちづくりの実現に向けた取組のトータルコーディネートに関する事項
2. エネルギーの地産地消に関する事項
3. 個人、事業者、市所有施設への太陽光発電設備等の普及に関する事項
4. カーボンニュートラルエネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事項
5. エネルギーデータの活用等によるエネルギーマネジメントに関する事項
6. 地域の防災機能強化等に関する事項
7. 学校等の地域における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事項
8. カーボンニュートラルのまちづくりに向けた取組における専門的人材の支援強化に関する事項
9. カーボンニュートラルのまちづくりに係る魅力等の情報発信に関する事項
10. その他住民へのサービス向上、カーボンニュートラルのまちづくりに関する事項

以上